

トランプ大統領誕生の背景と政権の展望

ジエームズ・シムズ

ただいま御紹介いただきましたジエームズ・シムズと申します。今日は私の話を聞きに集まっていた

いただき大変感謝しています。私は長年、日本の政治及び経済を取材してきました。若い頃はアメリカの政治にも実際に参画していました。

一、リンカーンとトランプ

(リンカーン)

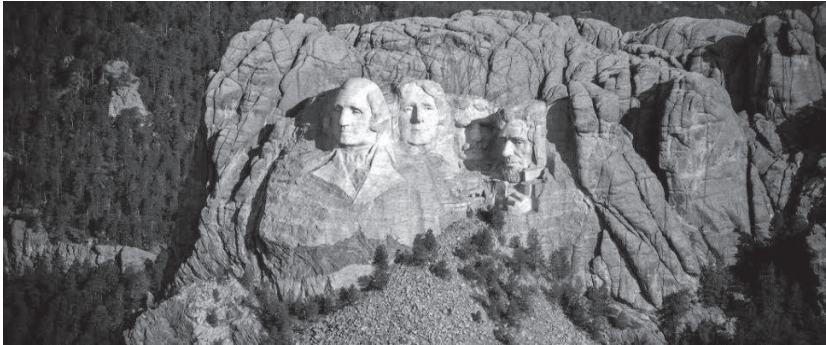
アメリカ人はよくスピーチの中でジョークを述べますが、二〇一六年の大統領選挙の結果は、ブ

ラックジョークでは片づけられません。

二〇一六年七月、私は、五歳の娘のサマースクールと大統領予備選挙の取材のため、五週間ほど、中部のカンザスシティーに帰りました。その際、私は、車で一〇時間ほど東に行ったところに住んでいる弟を訪ね、その帰りに、エイブラハム・リンカーン元大統領の故郷であるイリノイ州スプリングフィールドに行きました。そこで、奴隷制廃止論者で南北戦争を終結させた、リンカーンの家とお墓を見ました。

リンカーンは、党派を問わず尊敬されている偉

図表1 Mt.Rushmore サウス・ダコタ州



Mt. Rushmoreの巨大石像。
ワシントン、ジェファソン、セオドア・ルーズベルトとリンカーン各大統領

大な政治指導者です。アメリカでは、共和党はリンカーンの党とみなされてきました。私は彼の墓碑の前に立ち、彼が今のアメリカの政治の大惨事を見たら、何と思うだろうかと考え涙ぐみました。今思い返しても、共和党はここまで落ちたのかという、そのときの感情がよみがえってきます。

トランプ当選という結果が出た日に、私は通信社の取材を受けました。取材の帰りにシャンパンを買い、乾杯と献杯を兼ねて妻と共にグラスを上げました。アメリカに対し、「二四〇年間、御苦労さまでした」という気持ちと、「一旦落ちて、またはね上がればいい」という気持ちの両方を込めたものです。

サウス・ダコタ州のラッシュモア山の巨大石像は、リンカーンがどれだけ偉大かを表しています。向かって左から順に、ワシントン、ジェファ

図表2 ハリウッド・ウォーク・オブ・フェイム



ソン、セオドア・ルーズベルトが並び、最も右にあるのがリンカーンです（図表1）

（トランプ）

若干、脱線しますが、数年前、ロサンゼルスに行ったとき、偶然、ハリウッド・ウォーク・オブ・フェイムでドナルド・トランプの星を見つけました（図表2）。ここで、トランプに話を移します。

二〇一五年六月一六日に、トランプが共和党の大統領予備選挙に立候補すると宣言したとき、誰一人、彼が共和党の本命になるとは考えていませんでした。彼が大統領になるなんてとんでもないという気分でした。

トランプは、極端で無知、しかも一貫性がなく、矛盾だらけです。自分以外に、何を信じているのかわかりません。彼は、スピーチの原稿はほとんど使いません。人気テレビ番組で積み上げた

話術を巧みに生かし、即座に場の空気を読んで、観客を刺激することができます。莫大な資金力と、人の心をつかむ力を兼ね備え、マーケティングの天才でもあります。

しかし、彼の経営者としての手腕は、言われているほどよくはなさそうです。現在は億万長者ですが、ニューヨーク・タイムズが入手した確定申告の情報によりますと、一九八五年からの一〇年間で一〇〇〇億円以上の損失を出したようです。彼が出した損失額は、個人としては全米で第一位になるということです。

（二〇一六年大統領選挙）

前回の大統領選挙が行われた二〇一六年の夏、私のアメリカの友人・知人や取材で話をした人たちはみんな悩んでいました。トランプは、支持層以外の人々から敬遠されていました。

民主党の大統領候補であったヒラリー・クリントンも、渡り鳥的な行動が悪い印象を与えていました。彼女は、TPPに対して反対に回ったように、風向きによって立場を変えていました。加えて、彼女には、夫のビルのようなカリスマ性が感じられませんでした。ですから、クリントン支持層以外は、あくまでも消去法によってクリントンを支持していたというのが実情でした。世論調査によれば、戦後の大統領選挙においてこれほど嫌われた候補者はいません。私は、長年政治を見てきて、既存の政治・経済の支配層に対して強い不満を持っていました。このため、一瞬、トランプに投票しようかと思いましたが、頭を冷やして結局クリントんに投票しました。

政治家、選挙のプロ、評論家、マスコミ及び世論調査は、予備選の段階から全くあてになりませんでした。このため、トランプ対クリントンの続

計を見ても、それにどの程度の意味があるのか疑問がありました。ですから、私は、二〇一六年夏以降、「トランプ大統領の可能性は十分あり得る」と言ってきました。永田町では「一寸先は闇」と言いますが、まさにアメリカにおいても、それと同様のことが起きていました。

二、トランプはなぜ大統領候補になったか

（共和党の変質）

どのようにしてトランプが共和党の大統領候補者になり、その後、大統領になったのかについて、日本でもさまざまな説明がなされておりますが、表面的なものが多いように感じます。以下では、私なりにより深掘りしてお話したいと思います。

まず、以前の共和党と現在の共和党についてお話しします。

私は、高校時代と大学時代に共和党の選挙運動をしていました。ロナルド・レーガンとジョージ・ブッシュの時代です。一九八〇年代のことです。その頃、私は、共和党のことをある程度わかったつもりでした。

数年前に日本でアメリカについてのラジオ番組の制作を手がけた際、私は、共和党の豹変に驚愕しました。実は、私は、それまで「驚愕」などという言葉は知らなかったのですが、このような強い言葉を使いたくなるほど、驚きが大きかったということです。

私が人間として成長した時期には、共和党は、現実主義、実用主義に根差した政党でした。それは、私が育った中西部で重んじられる価値観であり、そこには、裕福でない人たちに対する歩み寄

りや思いやりがありました。少年時代にそう感じたのは、少年の理想主義にすぎなかったのかもしれない。しかし、いずれにせよ、今日の共和党を語るとき、残念ながらそのような言葉は使われません。今の共和党を形容する言葉を探しますと、原理主義、非建設的、非協力的、排他的、誹謗中傷、極端な自由市場重視などが挙げられます。さらに、福音主義と人種差別などもあります。トランプは、共和党がこれまで二〇年以上採ってきた政策、言動、行動の合理的な終着点と言っても過言ではありません。

（変質の背景）

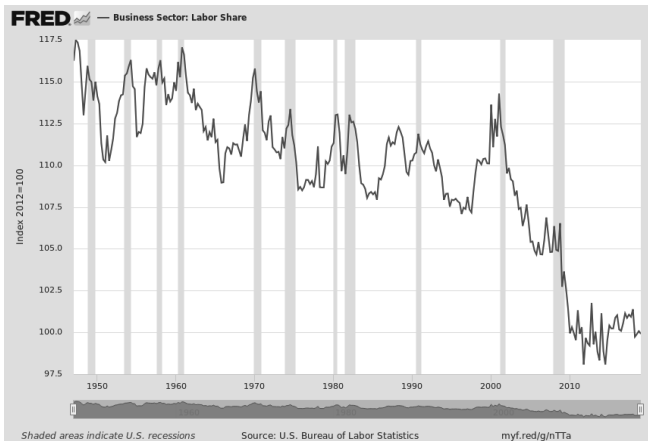
保守運動（ティーパーティー）や共和党支持者の億万長者たちは、ほぼ無制限に国政選挙にお金をかけることができます。地方選挙であれば、より少ないお金で影響を及ぼすことができます。二

〇一六年には、大統領選挙だけで二〇〇〇億円以上、下院議員と上院議員の選挙では五〇〇〇億円がかかったと言われています。

オバマ政権下では、議会において、共和党議員による進行妨害が目立ちました。共和党の上院院内総務であったミッチ・マコーネルは、二〇一〇年に「党の最大の責務はオバマを一期で終わらせることだ」と宣言しました。二〇一三年には、上院議員でティーパーティーの賛同者であるテッド・クルーズが、医療保険制度改革法（オバマケア）廃止のために二週間の政府機関の閉鎖を主導しました。彼は、二〇一六年の大統領選挙で共和党の大統領候補の第二位になるまでに知名度を上げました。

リバタリアンとネオリベリズムの影響もあります。経済政策ではリバタリアン色が濃厚になっています。富裕層や企業のための大型減税、経済

図表3 米国の労働分配率



Source: St. Louis Federal Reserve, セント・ルイス連銀

の金融化、歳出削減、規制緩和などの共和党政権の政策が現状を招きました。今も、現実に即した政策を構想するより、むしろ原理主義的な思想が優先されています。それは、バランスのとれた穏健な進め方と言えるようなものではありません。ここで主導的な役割を果たしているのは、小さな政府を絶対視する、リバタリアン原理主義のコーク兄弟です。この二人は、コーク・インダストリーズの創業家の人間です。同社は、エネルギー、消費財などの複合企業体で、非上場企業では全米二位の売り上げ（約一〇兆円）を誇っています。

金融関係者には申し上げづらいのですが、これと深く関係しているのが、過剰な株主還元による労働分配率の低下です（図表3）。日本でも労働分配率は低下しておりますが、アメリカでは、生産性が高まる中で労働分配率は趨勢的に低下して

きています。この点について、二〇一四年の『ハーバード・ビジネス・レビュー』に、「豊かでない儲け」というタイトルの興味深い論文が掲載されました。これによりますと、長期的に見れば、機関投資家及びストックオプションを持っている経営者を別にして、会社や他の利害関係者にとっては好ましくない状況が生じているとされています。私が調べたところ、家計の半分が株式や年金を直接又は間接に持っておりませんが、資産価値の八四％は一割の家計によって保有されていることがわかりました。このことはトマ・ピケティの理論にもつながるものです。

記事の内容を日本語に訳してご紹介しますと、次のように書かれています。「第二次世界大戦後から一九七〇年代後半まで、内部留保・再投資の資産配分のやり方が大手米国企業では主流でした。内部留保及び再投資で能力を増しました。第

一は競争力を増してくれる従業員でした。従業員に対してもっと高い収入及び仕事の安定感を提供し、平等で安定的な経済成長に貢献しました。これはいわゆる『持続可能な豊かさ』です」。日本の方が読まれれば、このような指摘に共感されるところが多いと思います。

最近行われている自社株買いに対しては、共和党の中からも異論が出されています。例えば、保守系上院議員のマルコ・ルビオは、「設備投資を促進するために自社株買いを制限すべきだ」と言っています。彼も、二〇一六年の大統領選挙に出ていましたが、いずれまた出てくると思います。

もともと、私は共和党だけを責めるつもりはありません。民主党も、ビジネスとウォール街から政治献金や票を得るために、ネオリベラリズム政策を採ってきました。例えば、クリントン政権で

財務長官を務めたロバート・ルービンは、投資銀行の規制緩和を進めました。これが、後に、信用度が低い借り手向けのサブプライム住宅ローン問題を引き起こし、二〇〇八年の大不況をもたらすことになりました。この問題は、アメリカで今もかなり尾を引いています。

(共和党の州知事・州議会の支配)

一つの党が議会と知事職を握っていることを、英語で「trifecta」と言えます。二〇一八年の中間選挙の前は、共和党が、アメリカの中央部でtrifectaを取っていました。多くの州で、ティーパーティーや原理主義など、かなり右寄りの共和党員が議会の主導権と知事職を握っていました。他方、海岸沿いの州では民主党がtrifectaを取っていました。その後、二〇一八年の中間選挙では民主党が躍進し、中央部を含む幾つかの州で

trifectaを取りました。アメリカでは、州議会が州の法律を制定し、州政府が中央政府の政策を実行するため、このような勢力図の変化は重要な意味を持っています。

私は、二〇一七年と一八年の夏にカンザス州でいろいろな取材をしました。キリスト教原理主義でティーパーティーの支持者であったブラウンバック知事は、大型減税によって経済が浮上し、歳入が増えると訴え、減税を実施しましたが結果は真逆でした。歳入が落ち、インフラ整備などの公共投資や教育関係の予算がどんどん削減されました。地区によつては学校の期間が短縮されてしまいました。これについて、カンザス州最高裁は、州憲法が保障する教育の平等な機会を脅かしているとして、憲法違反の判決を下しました。ブラウンバック知事に助言したのが、レーガンの時代にラッファー曲線を提唱したアーサー・ラッ

ファーと、FRB理事候補（今月になって指名を辞退）であったステイブン・ムーアです。

二〇一八年の知事選挙では、民主党の元州議会上院議員で保守系のローラ・ケリー候補が、州務長官を務めていた共和党原理主義者のクリス・コバック候補を破りました。コバック候補は、選挙運動で使うジープに機関銃の模型をつけていたことでかなりの反感を買いました。このことから、彼がどれほど極端な候補であったかがわかります。彼は批判に対し、「お前らは憲法で保障されている銃の権利を脅かそうとしている」と逆ギレしていました。

（中年白人男性の境遇）

トランプ大統領が誕生した背景を説明するに当たって、手がかりとなる数字があります。二〇一五年のプリンストン大学の研究によりますと、大

学教育を受けていない中年白人男性の二〇一四年の死亡率は、一九九九年より上昇したとのことです（図表4）。主な死因は、銃による自殺、アルコール依存症、肝臓病、合成麻薬鎮痛剤の中毒症状などです。他方、四五歳から五四歳の黒人・ヒスパニックの男性の死亡率は、白人男性より高いものの以前に比べると減少しています。先進国で死亡率が上がるのは非常にまれなことです。エイズやインフルエンザの流行など、よほどのことがない限り、死亡率が上がるようなことはありません。

ここで注目したブルーカラーの中年白人男性が、トランプ支持層の中核を構成している点に注目すべきです。サブプライム問題が引き金となった大不況、製造業における高賃金雇用の喪失、厳しい経済の見通しが、中年白人男性の死亡率の原因と見られています。

図表4 大学教育を受けていない中年白人男性死亡率対先進国の同世代とヒスパニック

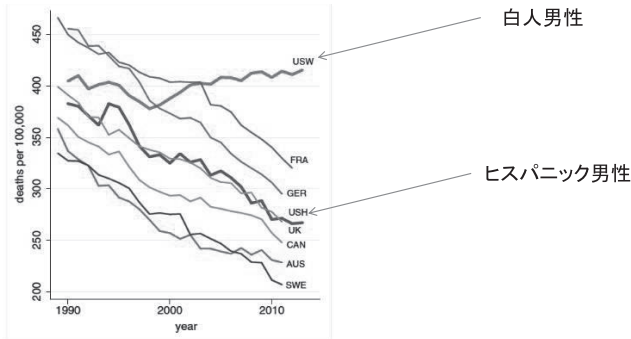


Fig. 1. All-cause mortality, ages 45-54 for US White non-Hispanics (USW), US Hispanics (USH), and six comparison countries: France (FRA), Germany (GER), the United Kingdom (UK), Canada (CAN), Australia (AUS), and Sweden (SWE).

Source: Proceedings of the National Academy of Sciences, December 8, 2015 | vol. 112 | no. 49

また、二〇一六年のマッキンゼー・グローバル・インスティテュートの資料によりますと、二〇一四年までの一〇年間を見たとき、全米家庭の八一%において、所得が低下しているか、又は変化していないとされています。この数字は、フランスが六三%、英国が七〇%で、いずれもアメリカを下回っています。他方、イタリアは非常に高く九七%となっています。

三、二〇一六年の大統領選挙

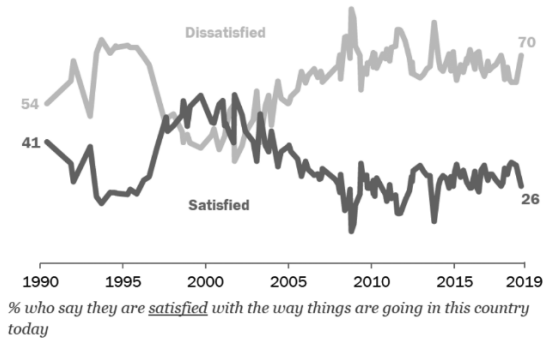
(アメリカの進路に関する世論)

以上で申し上げてきたような経済事情や政治の膠着状態を背景として、既存の政治・経済支配層、いわゆるエスタブリッシュメントへの嫌悪感と経済に対する不安が高まりました。他方で、トランプや社会主義者を自称する民主党のバー

図表5 アメリカの進路について不満

Public satisfaction with the state of nation dips; GOP satisfaction lowest in a year

% who say they are ____ with the way things are going in this country today



Source: Pew Research Center, January, 2019

ニー・サンダースなど、左と右のデマゴーグやポピュリスト（大衆迎合主義者）が持ち上げられることになりました。

最新のギャラップの世論調査によりますと、約七割のアメリカ人が、「国の方向性に不満を持っている」と答えています（図表5）。満足しているのは三割に過ぎず、非常に低い数字と言わざるをえません。

トランプは、二〇一六年の最後の選挙CMで国内外の政治・経済支配層を批判し、有権者のみがアメリカを取り戻すことができると訴えました。彼は「政治のエスタブリッシュメントは、我が国の工場や雇用を破壊し、それをメキシコや中国に持っていった。世界の権力構造が決めたことは、アメリカの労働階級から国の富を略奪し、少数の大手企業や政治組織に渡したことである」と言いました。かなり厳しいCMです。

（人種差別）

もう一つのカードは人種差別です。トランプは、二〇一五年の立候補のスピーチですぐにこのカードを切り、「メキシコ人の移民は犯罪者、強姦犯である」と言いました。これは単なるアドリブではなく、事前に用意されていたもので、選挙戦の主なテーマにするつもりでした。これにより、白人の不満のはけ口を有色人種、移民、海外に向けて、団結力を高めようというわけです。デマゴグがよく使う手口に他なりません。

先ほども共和党はリンカーンの党と申し上げましたが、現在はそうではありません。保守系の白人の間で、一九六〇年代の公民権運動への反発が広がったことで、共和党は、特に南部において民主党の支持基盤を奪い、結果的に共和党が支配する州が増えていきました。そして、選挙区割りを共和党に有利にしたことによって、極端な反政府主

義やキリスト教原理主義の候補が当選できるようになりました。

英語では、このような選挙区割りは「gerrymandering」と呼ばれます。最悪の例かどうかはわかりませんが、テキサス州の州都のオースティン市では、四〇〇キロほどの細長い選挙区を作り、そこに民主党の支持者を詰め込んでいるような例があります。これは、その形にちなんで、通称「逆さまの象」と呼ばれています。ペンシルベニア州でもおもしろい例があり、これは、通称「グーフィーがDonald Duckのお尻を蹴っている」と言われています。なお、ペンシルベニア州では、州の最高裁の判決が出され、二〇一八年の選挙から普通の選挙区割りに改められました。

（ニクソン選挙運動CM（一九六八年））

トランプは、人種差別の思想を持った共和党支

持者に直接的な訴えをしていますが、以前の大統領選挙では、より間接的な訴えがなされていました。英語では「dog whistle」と呼ばれ、直接は言わないが、意図した効果をもたらすように訴えるものです。ここから、三人の大統領候補者の選挙CMをご覧いただきます。

一つ目はリチャード・ニクソン（一九六八年）です。一九六八年は、アメリカや日本のみならず、全世界が大きく動いた年でした。アメリカでは、キング牧師の暗殺や学生の反戦デモが起きました。キング牧師暗殺の後、デモが暴徒化し、デトロイト、ワシントンなど、黒人の居住地区の一部が炎上しました。現在行われている全米のデモの規模は、公民権運動及びベトナム反戦運動の際のデモ以来のものだと思います。また、チェコスロバキアでは、革命としては不発に終わりましたが、「プラハの春」が起きました。

ニクソンは、治安の維持と綱紀の粛正を訴えて当選しました。CMには黒人は登場しません。それは暗黙の了解です。ちなみに、このCMを作ったのは、後にFOXテレビと保守系のFOXニュースを成長させた、当時二〇歳代のロジャー・エイルズ（二〇一七年死亡）です。今見ても斬新な感じがします。

（パパ・ブッシュ選挙運動CM（一九八八年））

二つ目はパパ・ブッシュ（一九八八年）です。彼は、民主党の対立候補のマイケル・デュカキスが犯罪の取り締まりに甘いことを訴えるため、黒人殺人犯のウィリー・ホートンの写真を使いました。刑務所から一〇回もの一時帰休を認められたホートンは、その間に暴走し、男性を殺害した上、白人女性を繰り返しレイプしました。当時、かなりの反感を買いました。CMの決まり文句は

「殺人犯の一時帰休。これがデユカキスの政策です」でした。

ホートンの問題を強く訴えたのは、当時、パ・ブッシュの選挙対策本部長で、後に共和党全国委員長になったリー・アトウォーターです。彼は、脳腫瘍で亡くなる前にデユカキスに謝罪しました。

（トランプ選挙運動CM（二〇一六年））

三つ目はトランプ（二〇一六年）です。トランプは、共和党大会で大統領候補に指名された後のスピーチにおいて、治安の維持と綱紀の粛正を訴え、選挙戦の一つのテーマにしました。ニクソンと同様に、国民の恐怖をおとしたわけです。しかし、実際には、現在、アメリカの犯罪率は低下しています。学術的な研究では、二五％近くの有権者は「恐怖」が動機で投票したことがあるとのこ

とです。選挙で「恐怖」が有利であることを選挙のプロは知っています。トランプは、イスラム原理主義テロ及び犯罪を起こす不法移民の脅威を訴えました。

もう一つ、選挙戦で有効なテーマだったのが戦争です。左翼が言うようなことをトランプが言ったので、私はびっくりしました。サウスカロライナ州は保守的で、軍の施設が多くあり、退役軍人もたくさん住んでいます。そこでの予備選挙において、トランプは「ブッシュのうそに基づいてイラク戦争に突入した」とはっきり言いました。しかし、同州の予備選挙でトランプは勝利しました。大統領選挙においても、軍人、退役軍人から非常に高い支持を得ました。

さらに、トランプは、中東戦争についても言及していました。アメリカは中東で二〇年近く戦争を繰り返していましたが、トランプは「中東での

犠牲者は何百万人もいる」と言いました。共和党の候補者は、このようなことは絶対に言いません。また、「イラク戦争の費用は最終的に四兆ドル（約四〇〇兆円）かかる」と言いました。最近のブラウン大学の推計によりますと、イラク・アフガニスタン戦争の費用は、退役軍人の医療費や恩給、あるいは起債した利子の支払いなど、全て含めると約六六〇兆円にも上るそうです。ドブに捨てたようなものと言わざるをえません。

これに関して興味深い研究があります。それは、各州の殉職者・負傷者の比率がトランプの得票率に比例するというものです。殉職者・負傷者が多くなりますと、トランプの支持率が上がり、得票率も上がっています。トランプは、ウイスクンシン、ペンシルベニア、ミシガンという三つの錆びた工業地帯の州、いわゆるラストベルトで勝利したわけですが、同じ研究によりますと、殉職

者・負傷者の数ももう少し少なかったら、それらの州ではクリントンが当選していただろうと結論づけています。

四、トランプの政策

（概要）

トランプには一貫性がありません。外交に関する発言や行動、例えばイランに対する強硬姿勢を見ましても、彼の本心はわかりません。しかし時々、よいことも言っています。

トランプは、一九九二年にアメリカ・カナダ・メキシコの間で結ばれた北米自由貿易協定（NAFTA）、対中国貿易赤字と雇用の流出、ロシア関係、同盟国に対する財政負担の重さを特に問題視してきました。これらのうち最大の標的は、やはり中国です。中国との交渉において、同盟国を

貿易面で敵に回したことはトランプにとって最大の誤算だったかもしれません。欧州や日本など、他の国と共同で取り組みれば、結果はもう少し違っていたと思います。アメリカはゴイニング・アローンという感じです。

政権の政策を実行するのに不可欠なのは政治任用者で、大統領は四〇〇〇人ほどの政治任用者を任命します。そのうちの重要ポストは七五〇人ぐらいですが、トランプ政権誕生後、任命されないままとなっているポストもかなりありますし、任命されたものの辞めてしまった人もかなりの数に上ります。例えば、国防長官、国土安全保障長官、ホワイトハウスの首席補佐官などは、現状、全て代理のままです。また、国務省では、三分の一のポストが空席のままか、又は暫定的な任用にとどまっています。これだけいろいろな外交・安全保障上の問題を抱えているにもかかわらずで

す。

(安全保障)

安全保障面では、アメリカ軍が撤退するようなことはないにせよ、日本を含め、同盟国の負担増が進む可能性は十分にあります。NATOでは、GDPの二%を国防費に充てることとされており、アメリカは、少なくともGDPの三%を国防費に充てています。さらに、アメリカ国内のテロ対策、情報通信の傍受、諜報活動などの費用を含めると、総額はこの二倍になり、円換算で約一〇〇兆円に上ります。アメリカでは、実に日本の一般会計の総額に見合う費用が安全保障のために使われているわけです。

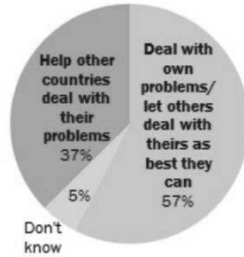
負担増について日本は異議を唱えておりますが、日本が独自に防衛装備及び隊員をそろえようとしめると、日本が負担することになる防衛費

図表6 アメリカは自国の問題に取り組むべきと

Americans wary of global involvement

% saying each ...

U.S. should ...



Source: Pew Research Center, May 18, 2016

は、現在の五倍増になるという計算もあります。

(内政)

アメリカでは、多くの国民が、外交・安全保障より、自国の問題、つまり、格差の解消やインフラ整備に予算を回してほしいと考えています。

ピュー・リサーチ・センターが行った二〇一六年の世論調査によりますと、「自国の問題は自国で解決すべき」という意見が五七%で、「アメリカが他国の問題解決の手助けをすべき」という意見は三七%にとどまりました(図表6)。

(NAFTA)

貿易の話に移りまして、アメリカ政府はこれまで、自由貿易の好影響を過大評価し、悪影響を過小評価してきた歴史があります。NAFTAもまさにそうだと思います。ある論文では、NAFTA

Aの経済全体への影響は、プラス・マイナス・ゼロに近いと述べられていました。もともと、仕事を失った労働者にとっては死活問題ですので、悪影響を緩和するため、再トレーニングを実施するなどの施策が講じられています。しかし、十分な予算が付いているわけではなく、うまく機能していないようです。カナダ、メキシコとの再交渉によって、協定内容が見直されましたが、新協定を実行するためにはさまざまな法改正が必要です。現在のねじれ議会で法案が可決されるか否かはかなり微妙なところです。

（日米貿易協定）

日本にとって最も気になっているのは、トランプ政権の対外政策ではないかと思っています。日米二国間で自由貿易協定を結ぶという話があります。が、アメリカ国内でこれに賛同する人は、それほど

多いのではないのでしょうか。現在、日本からアメリカに自動車を出荷する場合、二・五％の関税が課されています。しかし、アメリカで販売される日本車の七割は現地で生産されています。日本から輸出されているのは、一〇〇〇万円もするレクサスなどの高級車ですので、二・五％の関税の影響はあまりないように思います。

今後に向けて、トランプは、アメリカ国内での自動車生産の増加と日本への輸出を要請しています。二〇一五年におけるトヨタ自動車のアメリカ国内での生産は一三〇万台で、直接・間接の雇用は約五〇〇万人に上っています。トヨタ自動車は、二〇一六年、外部の調査機関に委託して五六ページの英文報告書を発表しました。その中には、一九州における経済効果に関する分析結果が掲載されています。一九州のほとんどは大統領選挙でトランプを支持しており、ペンス副大統領の

出身地であるインディアナ州も含まれています。

しかし、中国との交渉が決裂するようなことがあれば、トランプが再選を意識して、日本へのプレッシャーを強める可能性は十分にあると思います。日本からの自動車輸出に追加関税が課されるようなことになった場合、日本は、農業などの分野で譲歩せざるを得なくなるかもしれません。

（ロシアの選挙介入疑惑）

次に、ロシアの選挙介入疑惑を取り上げます。かなり細かい話なので、要点だけを申し上げます。

有名なコント番組の「サタデー・ナイト・ライブ」では、毎週のようにトランプが風刺されています。たまにプーチンが登場しますが、いつも上半身は裸です。なぜトランプは、これほどプーチンが好きなのでしょう。プーチンが強くて独裁

的なリーダーであるからか、あるいは、中国を牽制したいからか、事実は定かではありません。トランプのプーチンに対するこのような愛着は異例であり、大統領選挙の直後には putintrump.org というウェブサイトもできました。

選挙期間中におけるロシアの諜報機関の介入、その有無に対するトランプの関心のなさにはいまだに危惧を覚えます。最近のポリティコの世論調査によりますと、五一%の人が「トランプはロシアに何か重要な情報を握られている可能性がある」と答えています。

アメリカは、戦後、各国の政治に介入してきましたので、今回のロシアの選挙介入疑惑に関しても、大きなことが言える立場ではないかもしれませんが。しかし、もしアメリカの大統領選挙にロシアの介入があったとすれば、ただでは済まされないことです。本来であれば、九・一一の後の行わ

れたように、超党派の独立調査委員会を設けるべきであったと思います。しかし、お茶を濁して終わらせたのは、共和党が、議会（二〇一八年の間選挙まで）及び大統領職を握っていることに傷をつけたくなかったこと、また、トランプも、自分の当選の正当性に疑いを持たれることを嫌ったためだと思っています。

ロシア介入疑惑に関するロバート・ミュラーの報告書は、かなり複雑で、日本人には理解しにくいところも多いので、ここで言及することは控えさせていただきます。関心のある方は、後ほど御質問いただければと思います。

（デス・バイ・チャイナ）

次に、中国との関係を取り上げます。御存じのとおり、今、貿易面で最も矛先が向いているのは中国です。安全保障上も、トランプは中国をライ

バル視しています。カリフォルニア大学アーバイン校教授で通商製造政策顧問のピーター・ナバロは、中国を猛烈に批判し、「デス・バイ・チャイナ（中国による死）」というドキュメンタリー映画を作りました。ここで、彼は、アメリカがどのようにして製造業を失ったか、また、どれほど中国が外交・貿易上の脅威であるかを強調しています。この映画は、トランプ政権の中国に対する見方を象徴しています。

日本も中国を警戒しておりますので、この点で、日本とトランプ政権は一致しています。また、共和党と民主党の認識も一致しています。異例なことですが、今週、民主党の上院院内総務であるチャック・シューマーがトランプをツイッターで励ましました。彼は「中国には力に対応しなければならぬ。中国には譲歩するな」とつぶやきました。

(米中貿易戦争)

アメリカは、中国に対する巨額の貿易赤字を問題視し、二〇一八年七月から三四〇億ドル相当の中国からの輸入品に対し、また、八月から一六〇億ドル相当の中国からの輸入品に対して、二五%の追加関税を課しました。これに対し、中国もアメリカからの同規模の輸入品に対し、二五%の報復関税を課しました。

その後、二〇一八年九月から、アメリカは二〇〇億ドル相当の中国からの輸入品に対し、一〇%の追加関税を課しました。これに対し、中国も六二〇億ドル相当のアメリカからの輸入品に対し、一〇%の報復関税を課しました。第三弾の追加関税率は、当初、二〇一九年一月から二五%に引き上げることとされていましたが、その後、引き上げが延期され、引き続き両国間で協議が続けられました。いったんアメリカと中国が妥協した

と伝えられましたが、中国が譲歩を撤回したため、五月一〇日から追加関税率は二五%に引き上げられました。さらに、アメリカは、三〇〇億ドルに上る、第四弾の追加関税対象品目リストを公表しました。中国が譲歩を撤回した背景には、アメリカの出口について、中国の読みが甘かったという事情があったようです。

追加関税の対象品目を見ますと、これまではできるだけ消費者に影響を与えないような工夫がなされていました。しかし、第四弾で、中国からの全ての輸入品に関税をかけようとしみますと、消費者へのインパクトが非常に大きくなります。第四弾では、価格ベースで対象品目の三六%が消費財となり、例えばスマートフォン、タブレットなども対象となりますので、消費者の反感を買うことは避けられそうにありません。

中国の追加関税で、アメリカの農家、特に大豆

農家は大きな影響を受けています。しかし、今は、アメリカが中国に厳しく臨む姿勢が支持されています。このため、アメリカが中国に譲歩することは難しいかもしれません。私は二〇一八年八月に、カンザス州の農家や共和党の下院議員のコーヒール会の取材に行きました。みんなトランプの支持者です。農家の一人は「トランプは長期的により結果をもたらすので、短期的な苦労には耐えられる」と言っていました。もともと、それは一年前のことです。今は、彼らがどう思っているかわかりません。今年の夏も、カンザス州に行つて、いろいろな人と話してみたいと思つています。選挙前の時期なので、アメリカの農業に影響が出るのであれば、予算をつけて何とか対応すると思います。

五、二〇二〇年大統領選挙

（トランプと共和党）

最後に、二〇一八年の中間選挙の結果と二〇二〇年の大統領選挙についてお話しします。

二〇一八年の中間選挙で予備選挙を勝ち抜けるよう、共和党候補は嫌々ながらトランプに協力しました。それは単純な取引でした。トランプに猛反対だったネバー・トランパーと言われる人たちは要職からはずされました。閣僚人事を見ますと、軍人を別にして、政治未経験の財界人、大富豪が多数を占めました。彼らの思想は、現在の共和党の市場原理主義にぴったり合っているところがあります。トランプは、二〇一六年の「最後のアメリカへの訴え」という選挙CMの中で、エスタブリッシュメントに反感を持っている人たちを

刺激するため、ウォール街を批判していました。しかし、閣僚人事では、ウォール街の関係者をかたり採用しています。例えばムニューシン財務長官や、最初の国家経済会議委員長であったゲーリー・コーンはゴールドマン・サックスの出身です。

トランプが大きなスキャンダルに巻き込まれたら、憲法違反に当たるような指示や政策を打ち出したりしたとき、共和党がどこまでトランプを擁護するか、当初は非常に微妙なところがあるように思いました。しかし、トランプが、大型減税、規制撤廃、原理主義の最高裁判事の任命などの政策を実行する際、議会の共和党は目をつぶっていました。トランプとその支持者を敵に回せば、中間選挙の予備選挙で落選するおそれがあったためです。

事実、トランプは中間選挙の予備選挙にまで介

入しています。例えば、先ほど述べたカンザス州知事選挙の共和党予備選挙では、トランプが最後にコバック候補を支持して彼が候補になりました。共和党の熱狂的な支持者は、トランプが指示すればそれに従って投票しますので、共和党の議員は本当におびえています。正直に言う人は、ほとんどが次の選挙で立候補を取りやめています。

(トランプへの支持の動向)

トランプは、八〇%以上という共和党員の圧倒的な支持を得ていますが、全体の支持率は政権発足当時から低空飛行を続けています。戦後のアメリカ政治において、支持率が五〇%を超えていない大統領はいません。景気がよいことや、失業率が低いことは、現職大統領への高い支持率につながり、通常であれば二期目が約束されるはずですが。しかし、トランプは、先月、景気と支持率の

間に乖離があることに對して、「普通は、ここま
で景気がよければ、大統領は批判されないだろ
う」とつぶやきました。トランプの場合、止まら
ないスキャンダルと、有権者の半分以上が抱くト
ランプ本人に対する拒絶感が利いているようで
す。

このことを背景に、二〇一八年一月の中間選
挙において、共和党は、従来、共和党が強かった
郊外で女性票を失って大敗し、下院は過半数を切
りました。典型的な例として、カンザス州の場合
を見ますと、裕福なカンザスシティ市の隣の
ジョンソン郡とその周辺において、民主党のリベ
ラル派で、コーネル大学法科大学院出身の女性同
性愛者で弁護士のリチャード・デビスが、四期
務めた共和党議員を破って当選しました。彼女は
元格闘家でもあり、もう一人の議員とともに、先
住民女性で初の下院議員となりました。このよう

な変わった経歴の持ち主が保守的な選挙区で当選
したことは、特に女性票がトランプから離れたこ
とを表しています。

二〇二〇年の大統領選挙において、トランプの
再選は容易ではないかもしれませんが、二〇一六
年の選挙と同様、可能性は十分あり得ると思いま
す。大きなジョーカーは、ロシア疑惑に関する捜
査機関の捜査、その他の疑惑に関する調査、そし
て海外における出来事です。海外での出来事に關
して申しますと、アメリカでは危機や戦争の時期
に大統領の支持率は上昇します。

トランプが使っている帽子には、「Make
America Great Again (米国を再び偉大に)」(図
表7)という彼のスローガンが縫い込まれていま
す。しかし、全部はそうかは分かりませんが、内
側のラベルには中国製と表示されています。この
点にトランプの矛盾が浮き彫りになっています。

図表7 Make America Great Again



Source: Jeff Blackwood

御質問がありましたら、喜んでお受けしますの
で、どうぞよろしく願います。御清聴ありが
とうございました。(拍手)

増井理事長 今日、アメリカの国民が大統領や
政治をどう見ているのかについてお話しいたさ
しました。若干時間がございますので、御質問等が
あればお出しただけだと思います。如何で
しょうか。

質問者A 二つ伺います。今日は、共和党を
巡るお話が中心だったのですが、他方で、民主党
においては、この言葉が適切かどうかわかりませ
んが、極端に左に行くような動きが出ていて、両
者の対立がいやが上にもあおられているように感
じます。民主党における左傾化の動きは、単なる
現象に過ぎないのでしょうか、あるいは、より深
い事情があるのでしょうか。これが一つ目の質問

です。

シムズ 二〇一六年の選挙は両極端でした。エスタブリッシュメントに強い反感を持っている人々が、トランプとバーニー・サンダースを支持したわけです。

私はミズーリ州に選挙権がありますが、ミズーリ州は非常に保守的な地域で、トランプの支持者が多く、議会は共和党が多数を占め知事も共和党です。しかし、昨年、同州でライト・ツー・ワーク（労働者の権利）法に関する住民投票が行われ、否決されました。同法は、労働者に労働組合に入らない権利を保証するもので、同法が施行されますと、非組合員は、強制的に組合費を徴収されませんむようになります。組合費が強制的に徴収されないため、労働組合の収入は減ります。ある意味で、労働組合を抑える法律です。にもかかわらず、ミズーリ州では、七割近くの人がそれ

に反対しました。保守的な人々の多い州で、左派の主張が支持されたわけです。

ここで、オバマケアのことを考えますと、アメリカの医療保険制度は、一人当たり世界最高の費用をかけながら、結果は最悪で非常に恥ずかしいことです。一例を申し上げますと、二〇一一年の東日本大震災の後、私は、当時妊娠八ヶ月であった妻をアメリカに避難させました。そのとき、アメリカで病院を探して交渉しますと、「出産費用は一〇〇万円ぐらいかかるが、現金なら五〇万円だよ」と言われました。理由を聞きましたら、「お金を払わないで出産したら困るが、お金を払ってくれるのなら安くてもよい」ということでした。そのようなやり取りの中で、お金を払わない人の費用を、保険を持ちお金を払える人が負担していることがよくわかりました。このように、アメリカの医療保険制度には、非常に根深い問題

があります。ですから、左派的な政策かもしれませんが、保守系の中でも、オバマケアには支持があります。

このように、左派的な政策でも、保守系の支持が寄せられるものもあり、必ずしも簡単に割り切れるものではありません。

他方、左派の政治を語るとき、アイデンティティー政治というものがあります。例えば有色人種であること、同性愛者であることなどを前面に出して、それを政策に反映させようとするものです。こうした動きが極端に行き過ぎて、保守系の人たちの反感を買ってしまうことがあります。このような点を捉えて、共和党やトランプは、たとえば一般の人たちが賛成するようなテーマであっても、「これは社会主義だからだめ」というレッテルを貼って抑え込もうとしているところがあります。

質問者A もう一つは、中国との関係です。昨年一一月末に行われたG20ブエノスアイレス・サミットの際の様子を見ておきますと、トランプと習近平はある意味では考えが似ており、要は貿易分野で結果が出せればそれでよいと考えているのではないかと思われます。彼らは、技術覇権の問題については、適当なところでお茶を濁しておけばよいと考えているのではないのでしょうか。

むしろ厄介なのは、民主党などのエスタブリッシュメントの人々で、彼らは、技術覇権の問題を重視し、トランプが安易な妥協をすることを警戒しているように感じます。しかし、この数週間の動きを見ておきますと、むしろトランプも、技術覇権の問題を意識しているようにも思えます。この点はどのように考えればよいのでしょうか。シムズ トランプの考え方には読みづらいところがあります。トランプの周りにいる顧問や国務長

官を見ておりますと、何となく政策や理念がわかりますが、トランプ自身には一貫性がありません。

しかし、中国に対しては、先ほども申し上げましたように、党派による違いはなく、多数の国民が同じような考え方を持っています。これまで中国がやってきたことは非常にアンフェアで、アメリカ経済はいろいろな悪影響を受けてきました。

このため、中国に対しては毅然とした態度を取らなければならぬというのがアメリカの国民の一致した考え方です。このため、トランプが中国に対して譲歩し過ぎたり、後退したりしますと、選挙戦に不利に働くと思います。そうなりますと、共和党の中から批判が出るかもしれませんし、民主党は、当然、トランプは中国に毅然と対応すると言っていたのに、譲歩してしまったと批判するでしょう。ペンシルベニアやミシガンなどのラス

トベルトにも影響が出ることになると思います。

質問者B 今日には北朝鮮の話は出ませんでした。二月のベトナムでの米朝会談で、トランプは合意文書に署名しませんでした。もし二月の会談で合意文書に署名されていたら、北朝鮮に騙されていいようにされてしまうところでした。このため、日本人の立場からしますと、そのとき署名しなくて本当によかったと感じます。このとき、トランプが署名を踏みとどまったのは、誰のアドバイスによるものだったのでしょうか。

トランプ政権では、閣僚でも、補佐官クラスでも、トランプ大統領を批判したり、正面から反対論を述べたりすると、すぐに飛ばされてしまうということをよく聞きます。そのような中で、ポンペイオ、ボルトン、ライトハイザーは比較的長く続いています。これは、彼らとトランプの間の相性がよいためでしょうか、あるいは、彼らの政策

提言をトランプが評価しているためでしょうか。

シムズ それは両方あると思います。ただし、ボルトンについては、本当かどうかはわかりませんが、最近、不協和音が出ているとも伝えられています。

北朝鮮に関しては、ボンペイオはかなりのタカ派ですし、ボルトンは本当のタカ派で、ネオコンとまで言われています。これらの人たちが「このディールはやめるべきだ」と助言したことで、二月の会談では合意文書の署名に至らなかったのだと思います。しかし、トランプには、何も内容がなくても、「私はこの問題を解決した」と言えればそれでよいという気持ちがあるかもしれません。私はそれを心配しています。

質問者C 一点だけ伺います。トランプの再選の可能性について、どのようにご覧になっておりますでしょうか。

シムズ 先ほど申し上げましたように、再選の可能性は十分にあると思います。もちろん、再選の可能性は投票率などにも左右されます。

ロシア疑惑その他の疑惑に関し、まだいろいろな捜査や調査が行われています。ロシア疑惑を巡って、ミューラーの報告書が公表されましたが、その中には黒塗りの部分もかなりありました。この点については、他の地方検事が捜査し、訴追する準備がなされていると思われ、議会も、何十件の召喚状や情報開示命令を出しています。今後、これらの捜査や調査がどのように進むかも、トランプ再選の可能性に影響を及ぼすでしょう。

なお、民主党はトランプの弾劾に消極的です。トランプを弾劾にかけますと、トランプ支持層を刺激し、彼らの動きを活発化させることになります。また、選挙が進む中で、トランプが「私はこれだけ政策を実行してアメリカを偉大にした。に

もかわらず、民主党が問題を長引かせて私を引きずりおろそうとしている」と訴える種を提供することにもなりかねません。

今、トランプ政権は民主党に対し、下院の各委員会において全面的に協力しないことを宣言しています。このような膠着状態になりますと、憲法上の危機が起きてしまうのではないかと懸念しています。また、起債のシーリングが九月に來ますが、そのとき政府機関が閉鎖されるか、あるいは債務不履行に陥るかの心配もあります。

いずれにせよ、共和党員の八割以上がトランプを支持しており、それらの人たちの多くが投票に行きますので、トランプ再選の可能性は十分にあり得ると思います。

増井理事長 トランプが再選される可能性は相当あるというお話ですが、他方で、民主党が勝ツシナリオはあるのでしょうか。トランプも、最初は

泡沫候補と言われていましたが、その後、いつの間にかのし上がって大統領になりました。今、民主党では、いろいろな人が名乗りを上げておりますが、何かの拍子にトランプと同様の現象が起きて、民主党が勝つようなシナリオは考えられないのでしょうか。

シムズ いろいろな捜査や調査の進展にもよりますし、景気動向も非常に重要です。これだけ景気の拡大が続きますと、この先、いつ後退局面に入るかが頻繁に議論されるようになるでしょう。この他、トランプのスキャンダルが持ち上がったり、外交や経済で失敗のレッテルが貼られたりしますと、トランプは不利になると思います。

しかし、これまでの経験を振り返りますと、民主党は勝てそうなときに負けてしまいます。民主党がトランプに負けるようなことなど、本当は考えられないことです。英語で「Pulling defeat

from the jaws of victory (すんでのところで勝利を逃す)」ということわざがありますが、民主党にはそのようなことがよくあります。また、民主党には共和党のような冷酷さがありません。共和党は、手段を選ばず、勝つためなら何でもやりま

す。
民主党にとって重要なのは、どのような候補を立てるかです。既存の民主党の支配層から出てくるのか、あるいは、もっと若い、新しい人が出てくるのか。今、世論調査ではバイデンがかなりリードしておりますが、長年政治家を務めますと、どうしてもさまざまな荷物を抱えることになってしまいます。若い人では、移民の親をもつ黒人の女性検事カマラ・ハリスがいますが、現状、民主党の候補は二十数人おりますので、もう少し絞り込まれてこないと、先の展開を読むにくいところがあります。二〇二〇年の大統領選挙の

最初の分水嶺は、一月のアイオワ州予備選挙と三月のスーパーチューズデーです。その時期になれば、誰が大統領候補になるかが見えてくるように思います。しかし、滑り出しがよくても負ける例はよくありますから、まさに「一寸先は闇」ということに尽きると感じています。

増井理事長 ちょうど時間になりましたので、今日の「資本市場を考える会」はこの辺で終わりたいと思います。

アメリカの国内事情をわかりやすく御説明いただいたシムズさん、本当にありがとうございます。(拍手)

(シエームズ・シムズ・ジャーナリスト)

(本稿は、令和元年五月一四日に開催した講演会での講演の要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

ジェームズ・シムズ 氏

略 歴

1967年生まれ。米ミズーリ州カンザスシティー出身。地元の高校、ワシントンD.C. のアメリカン大学で国際関係と経済を学び、92年に来日。

東京で米通信社ダウ・ジョーンズの記者を務め、日本の政治、経済を幅広く取材する。米ウォール・ストリート・ジャーナル在京コラムニスト、米誌フォーブスのライター、テレビコメンテーターなどを歴任。日本外国特派員協会会長も務めた。学生時代に米共和党の選挙運動を経験。